

高崎市における市民参加型まちづくり手法の研究

地域政策学部 准教授 岩崎 忠

1. 今後のまちづくりの視点

人口減少社会、高齢化社会が一層進展している今日、これまでの「まちづくり」を見直さなければならない時代になりました。背景にありますのは、社会保障費といった義務的経費の増加に伴う政策的経費の減少です。各自治体は、限られた財源、人員の中での行政経営が求められており、政策の優先順位を明確に取り組んでいく必要があります。

戦後から高度成長期にかけて整備されてきた道路、下水道といったライフラインのみならず、公営住宅、学校・図書館といった施設の老朽化も深刻になってきています。こうした公共施設の老朽化・維持管理に対しては、プールや体育館などの施設を複数の自治体で相互利用するなどして、共存、共栄のまちづくりが必要になります。そして、廃止された施設の跡地利用といった「点」的整備のみならず、周辺施設と一体となった土地の有効活用という視点からの「面」的整備が求められます。

また、現在は、車がなければ生活しにくい拡散型の都市構造になっています。高齢者を含めた多くの方が暮らしやすくするためには、人々がアクセスしやすい生活拠点を作る必要があります。中心市街地に誘導するコンパクトシティ構想など居住地の集約・統合に向けた新たなまちづくりビジョンが必要になります。

さらに、こうしたまちづくりは、地域で生活を営む、活動する人々が、どのような「まち」にしていきたいかといった視点が重要になります。地域の中では、市民との協働のまちづくりが進められていますが、今後は、ボランティア組織への活動支援を強化し、市民による自治を推進してほしいと思います。その上で、世代や職業などの多様な主体が連携し、協力するまちづくりを推進していく必要があります。地理的な相互交流や国内外を問わず多地域からの流入の促進を進め、多様な価値観を持った魅力あるまちづくりを進めることが重要だと考えております（岩崎忠「まちづくり月間：多様な価値観を大事に」（2016年6月19日上毛新聞記事））。

こうした視点にたつて、岩崎忠ゼミナールでは、高崎市の受託研究「高崎市における市民協働型まちづくり手法の研究」により、2017年度に流山市（千葉県）、小樽市、札幌市の事例調査（研究）を行いました。

2. 市民協働型まちづくりの事例紹介

<流山市（千葉県）のグリーンチェーン戦略>

流山市の重点事業「グリーンチェーン戦略」とは、緑を街中につなげていくことで、その緑の持つ効果を最大限に発揮させ、流山市の標榜する都市イメージである「都心から一番近い森のまち」を作っていくことです。流山市の私的空間も「眺め」という点からは、「公共

性」をもっていると考え、市民・事業者・行政のそれぞれが身近な場所から景観の創出に取り組み、協働の仕組みによって支えることで、良好な景観形成を推進しています。

□ 「グリーンチェーン戦略」を活用する景観の形成

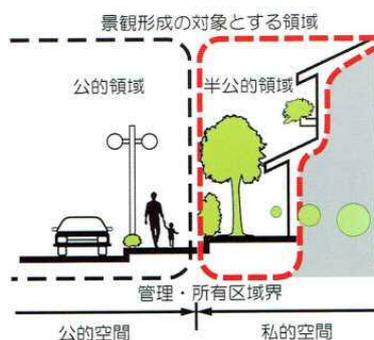
個々の事業において、緑化を推進していく取組みを支援し、その取組みを連鎖させることで、緑豊かな街全体の景観を創造し、流山を「都心から一番近い森の街」とすることを目的としています。

また、市民にとっての体感的な快適性を高め、市民の取組みが連鎖することも意味します。

このことにより、街中に緑の連鎖が生まれ、街の緑が周辺の森とつながりあう緑豊かな景観が創出されることとなります。



□ 協働による景観づくり



景観の形成には、市民・事業者・行政のそれぞれが身近な場所から景観の創出に取り組み、協働の仕組みによって支えることにより、良好な景観の形成を推進します。

私的な空間も、「眺め」の一部として、景観的には「公共性」を持っています。このため景観づくりには、「協働」が欠かせません。



「公的空間」の街路樹と「私的空間」である敷地内の緑が連続し、一体感を創り出しています。



壁面後退部分を「半公共的領域」として緑化し、ゆとりのある歩行者空間や緑豊かな街並みの景観を創り出しています。

一定の緑化の基準を満たした住宅・店舗等は評価・認定され、剪定費の処分料が無料になったり、認定物件を購入される際の住宅ローンの金利が優遇されます。こうした取り組みにより、都市における緑化を維持・推進できるだけでなく、ヒートアイランド現象の抑制に貢献し、資産価値の向上が図られる環境的・経済的価値の高いまちを形成することにつながります。また、この取り組みは、あくまでも市の行政指導で行ってありますが、最近では、市民や事業者から理解され、進んで協力する旨の意思が表明されています。こうした自分たちで価値を高めるという考え方が、市全体に拡がることは重要だと思います。

また、市と市民・事業者により、「クイーンズフォレスト流山おおやかの森」景観協定が締結されており、緑化のみならず、建物制限（2階）、色彩、駐車場などについて、それぞれが合意し、個別に契約が締結されています。こうした市民・事業者に理解され、自発的な協力・合意に基づいて推進していくまちづくり手法（指導・契約）は、今後の市民協働型まちづくりにおいて重要です。

<小樽ファンが支えるふるさとまちづくり>

小樽市では、歴史的な財産を後世に引き継ぎ、個性ある魅力あるまちづくりを実現するための具体的な事業を示し、自発的に賛同する全国の「小樽ファン」から、基金への寄附を募り、まちづくりを進めています。

これは、小樽ファンが支える「ふるさとまちづくり寄附条例」に基づくもので、まちの魅力向上のためには財源が必要であり、この寄附の使途として具体的事業を示すことで、応募者の増加に寄与しているといえます。また、寄附した小樽ファンには、「小樽ファン認定証」が配布され、その認定証には5段階あり、最初は小樽ファン、2回目は大ファン、3回目は大大ファン、4回目は大大大ファン、それ以上になると名誉小樽ファンという証明書が発行されています。寄附者をファンに認定し、格付けをすることで、リピーター確保の取り組みとしても評価できます。

さらに、調査した際に開催されていた「小樽の雪あかりの路」（毎年2月開催：写真1参照）は、小樽市民のみならず、ボランティアによる手づくりイベントです。年齢・性別・国籍別なく参加でき、毎年、約2000人のボランティアにより支えられているそうです。運河の浮き球キャンドルの灯火はとても暖かく、幻想的であり、氷点下10度の気温の中でも、冷え切った身体でも心暖まる瞬間でした（写真2）。さらに、小樽市では、小樽商科大学と包括協定を締結し、小樽運河クリーンプロジェクト、小樽を笑顔にする「小樽笑店」活動など政策立案や事業実施などを行っています。大学生の政策立案・事業実施能力を高めるだけでなく、小樽市として若者意見を反映した施策展開ができるといった官と学の双方にメリットがある事業という説明を受けました。高崎市においても、「高崎ファン」の獲得、ボランティアとの協働、若者意見を反映した施策展開といった視点を更に強化することが必要です。



<札幌市の景観形成に関する普及啓発・参加型イベント>

札幌市では良好な景観に寄与する建築物や取り組みを表彰したり、さまざまな普及啓発を実施してきました。将来のまちづくりを担う子供たちに都市計画や景観に興味をもってもらえるように子供向けの解説本「ミニまち」の配布を行ったり、市内の小学校で出前授業

を実施しています。また、実際の街並みを眺めながら都市計画の仕組みやルールを説明するために、市役所屋上や JR タワー展望台での「まちなみ案内」も併せて実施しています。さらに、市民による良好な景観の掘りおこしと発信を目的にして、市民の個人的に好きな景色等を募集するため、AKB48 総選挙にちなんで景観総選挙（上位 48 件選出）を実施しました。また、景観まちづくりカードゲーム＝景ゲームを作成・活用したり、まち歩きイベントやトークフォーラムなど気軽に遊び気分で参加できるさまざまなイベントを開催し、老若男女を問わず、市民主体の景観資源の選出などを行っています。こうした取り組みは、地域に住み、地域で活動する人々に地域の魅力を十分に認識してもらい、高齢者だけでなく、未来を見据えた若者がまちづくりについて当事者意識をもって参加している点で評価します。まちづくり教育、まちづくりに対する若者の当事者意識の向上という視点は、市民協働型まちづくりには重要です。